

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第104期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁野 孝治
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 目黒 洋二
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 目黒 洋二
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番11号 朝日生命横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪市淀川区十八条3丁目9番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,334,141	-	-	-	-
経常利益 (千円)	189,970	-	-	-	-
当期純損失( ) (千円)	601,019	-	-	-	-
純資産額 (千円)	3,038,373	-	-	-	-
総資産額 (千円)	9,424,045	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	212.80	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	42.09	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.24	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	19.78	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	1.83	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,909	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,403	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,015	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	852,542	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	460 (70)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第101期において、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを平成14年4月1日付にて吸収合併したため、連結決算は行っておりません。


回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,669,940	9,677,206	9,265,504	9,315,599	10,045,594
経常利益又は経常損失 (千円)	124,684	47,894	129,496	314,768	531,495
当期純利益又は当期純損失 (千円)	523,266	140,593	316,827	311,431	551,309
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	2,134,841	2,983,700	2,860,207	3,168,130	3,925,054
総資産額 (千円)	8,358,018	8,795,857	8,744,039	9,359,924	10,133,952
1株当たり純資産額 (円)	149.53	209.18	200.59	222.31	275.63
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.0	3.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.65	9.85	22.22	21.85	38.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.54	33.92	32.71	33.85	38.73
自己資本利益率 (%)	24.51	4.71	11.08	10.33	15.54
株価収益率 (倍)	2.10	8.53	6.75	10.76	10.08
配当性向 (%)	-	-	-	9.15	7.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	164,870	439,369	390,164	313,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	54,288	145,626	175,243	123,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	147,990	172,834	197,205	388,744
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	813,846	914,210	1,289,262	1,093,129
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	298 (49)	439 (95)	367 (109)	359 (120)	363 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第100期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第101期及び第102期については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第103期及び第104期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和13年12月5日晴山自動車工業株式会社として設立され、歯車製造に専念し、昭和29年には商号を現社名に変更しました。その後、蓄積された歯車製造技術を基礎に歯車装置の分野へ進出し、米国メーカーとの技術提携により製品の多様化を図り、現在に至っております。

大正12年1月	晴山自動車機械工場として発足
昭和13年12月	株式会社に改組 晴山自動車工業株式会社を設立 東京都港区白金三光町 資本金 80万円
25年12月	東京都品川区東品川へ移転
29年12月	商号を現社名、日本ギア工業株式会社に変更
33年4月	現商標  を制定
35年7月	蒲田工場を新設 減速機部門を強化
36年9月	大阪支店を開設
10月	東京および大阪証券取引所第二部に上場
38年6月	米国フィラデルフィア・ギア社と「リミトルク」バルブ・コントロールに関する技術援助契約締結
43年6月	米国フィラデルフィア・ギア社とP.T.E.ミキサーに関する技術援助契約締結
10月	神奈川県藤沢市桐原町に藤沢本社・工場完成 品川・蒲田・六郷の三工場を集約するため移転
10月	東京支店を開設
46年12月	福岡営業所を開設
47年4月	名古屋営業所を開設
5月	広島営業所を開設
48年4月	米国フィラデルフィア・ギア社と、ポンプドライブ及びハイスピード・ギアドライブに関する技術援助契約締結
51年6月	(株)ニチギ・エンジニアリングを設立
52年6月	札幌営業所・仙台営業所を開設
6月	米国フィラデルフィア・ギア社とシンクロドライブ及びギアパックに関する技術援助契約締結
6月	リミトルク、カナダ「CSA規格」(電気機器安全国家規格)を取得
54年8月	建設大臣より、一般建設業(電気工事業および機械器具設置工事業)の許可を受ける
12月	ニチギ整備(株)を設立
55年8月	リミトルク、「CENELEC」(欧州電気機械統一規格)の防爆規格に合格
60年4月	RCエンコーダの生産販売を開始
62年10月	CAT(無電源方式稼働積算計)の生産販売を開始
63年1月	MAC(リミトルク診断業務)のサービスを開始
8月	ストリングスクリーウの生産販売を開始
平成2年3月	第三者割当増資を実施 払込資本金13億8,880万円となる
3年1月	精密歯車研磨工場増設
5年2月	福島県双葉郡楢葉町にリミトルク福島サービスセンターを開設
9月	ベルギーハンセン・インターナショナル社のハンセン減速機の組立・販売を開始
6年9月	英国オーガストシステムズ社とCS300コントロールシステムに関する販売代理店契約締結
7年3月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得
8年3月	ニチギ整備(株)が(株)エム・オー・ブイ・サービスを(資本金750万円)を吸収合併
7月	ニチギ整備(株) 商号を(株)ギアシステムズに変更
12年8月	東京支店を閉店し、横浜支店を開設
13年12月	MOVDA S(電動弁運転中診断装置)の販売を開始
14年4月	(株)ニチギ・エンジニアリング及び(株)ギアシステムズを吸収合併
4月	緊急遮断弁用アクチュエータの生産販売を開始
17年2月	米国原子力発電所にトルクセンサー納入

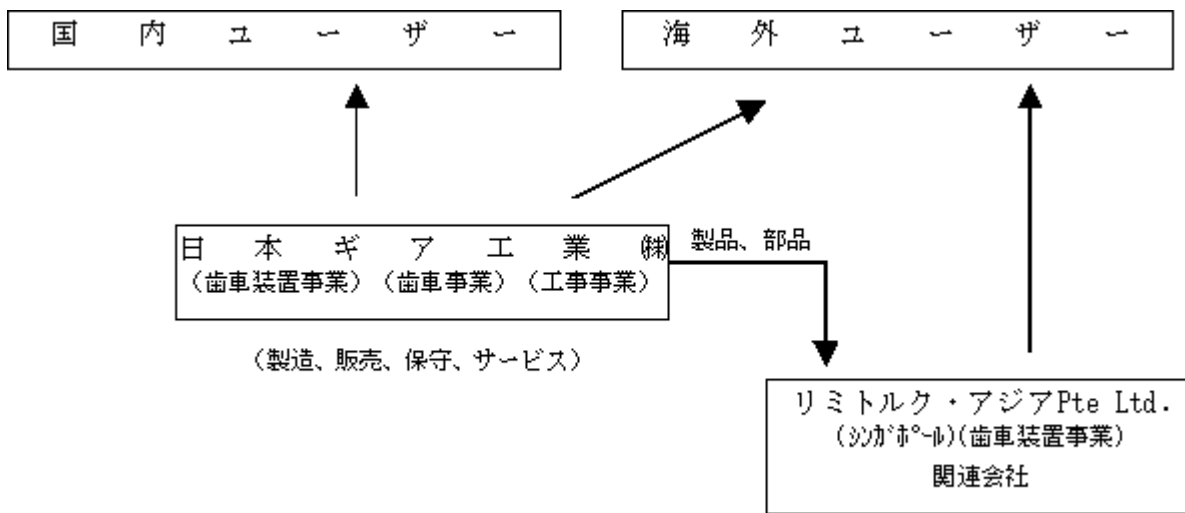
### 3【事業の内容】

当社グループは、日本ギア工業株式会社（当社）及び関連会社1社により構成されており、事業はパルプ・コントロール、ジャッキ、その他の増減速機並びに自動車用歯車、特殊車両用歯車、その他各種歯車の製造、販売とこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品
歯車装置事業	パルプ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、ハイスピード・ギアドライブ、その他の増減速機
歯車事業	自動車用歯車、特殊車両用歯車、鉄道・船舶用歯車、工作機械用歯車、その他各種歯車
工事事業	パルプ・コントロール、ジャッキ、ミキサー、ハイスピード・ギアドライブ、その他の増減速機の工事メンテナンス

上記当社の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) リミトルク・アジア社は、歯車装置事業のパルプ・コントロールのみに関与しております。

#### 4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (シンガポ ールドル)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
リミトルク・アジ ア社	シンガポー ル	2,000,000	バルブ・コン トロールの販 売、保守、サ ービス	40	1	-	-	当社バルブ・ コントロール を販売

#### 5【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363(122)	41.8	19.3	5,533,863

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー他を含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本ギア工業労働組合と称し、平成18年3月31日現在組合員数は274名であります。労使関係は極めて円満に推移し、特記すべき事項はありません。

なお、当組合は自動車総連三菱自動車労働組合連合会に所属しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大基調のもと順調な輸出の拡大がみられました。一方、バブル崩壊後続いていた企業の過剰債務の調整にも目途がつき、企業収益の改善と雇用者所得の緩やかな伸びによってもたらされた個人消費の回復及び設備投資の増加基調が続いてまいりました。原油高、素材価格の高騰等、景気への影響が懸念されましたが、全体としては、内需、外需とも景気動向は、着実に回復が続いております。

このような状況のもとで、当社は懸命に営業努力を重ねてまいりました結果、当期の受注高は、101億23百万円（前期比1.6%増）、売上高は100億45百万円（前期比7.8%増）となりました。一方、当期末における受注残高は29億94百万円（前期末比2.7%増）となりました。

これを部門別にみますと、歯車装置部門では、パルプ・コントロールにつきましては、受注高は原子力及び火力向けが増加いたしましたものの、輸出及び上下水道向けが減少いたしましたため、前期比9.9%減少いたしました。売上高は上下水道向け及びパーツが減少いたしましたものの火力、原子力及び石油向けが増加し、前期比0.1%増加いたしました。ジャッキにつきましては、民間設備投資の増加に伴い受注高は前期比3.3%増加し、売上高も前期比5.9%増加いたしました。また、その他の増減速機では、受注高は修理及びファンドライブの減少をミキサー及びハイスピードが補い前期比1.7%増加となりました。売上高は修理及びファンドライブが減少いたしました。ミキサー及びパーツが大幅に増加し、前期比28.3%増加いたしました。この結果、歯車装置部門全体では前期比、受注高は5.5%減少、売上高は5.4%増加となりました。

歯車部門につきましては、受注高及び売上高ともに建設車両用及び工作機械向用の減少を自動車用及びその他用が補い、それぞれ前期比18.2%及び15.8%増加いたしました。

工事部門につきましては、受注高は原子力及び上下水道関係が減少いたしました。火力及び石油・ガス向けが増加し、前期比4.5%増加となりました。売上高は化学及び紙パルプ関係が減少いたしました。原子力及び石油・ガス関係が増加し、前期比6.8%増加いたしました。

損益面につきましては、設備投資の増加に伴う売上高増と、原材料の値上げに伴う製品価格の値上げ、調達コスト削減、外注品の内製化に努めた結果、経常利益は5億31百万円（前期比68.9%増）となりました。当期純利益は繰延税金資産の計上により、5億51百万円（前期比77.0%増）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億93百万円となり、前事業年度より1億96百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億13百万円（前年同期比19.7%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益4億93百万円、減価償却費1億82百万円、未払賞与1億17百万円の増加に対し、売上債権の増加47百万円、たな卸資産の増加1億75百万円、割引手形の減少2億56百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億23百万円（前年同期は1億75百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億20百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、3億88百万円（前年同期比97.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の調達による収入が7億円に対し、返済による支出が10億33百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

歯車装置部門に含まれていた工事部門は、その重要性が高まったため当事業年度より区分して表示することとしました。

なお、前年同期比較にあたっては、前事業年度分を、当事業年度の区分に組替えて表示しております。

### (1)生産実績

当事業年度の実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,468,515	59.2	4.3
その他の増減速機	873,320	11.6	30.7
合計	5,341,835	70.8	7.9
歯車部門			
自動車用歯車	892,984	11.8	14.2
特殊車両歯車	337,447	4.5	0.6
その他歯車	968,637	12.9	27.9
合計	2,199,068	29.2	17.1
工事部門	-	-	-
総計	7,540,903	100.0	10.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 工事部門については、事業の性格上生産高実績は算出しておりません。



(2)受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,312,489	42.6	6.9
その他の増減速機	894,345	8.8	1.7
合計	5,206,834	51.4	5.5
歯車部門			
自動車用歯車	898,264	8.9	19.1
特殊車両歯車	317,478	3.2	15.8
その他歯車	1,046,256	10.3	33.8
合計	2,261,998	22.4	18.2
工事部門	2,654,681	26.2	4.5
総計	10,123,513	100.0	1.6

(注) 1. 金額は受注価格で示してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車装置部門			
アクチュエータ	4,355,267	43.4	1.5
その他の増減速機	938,738	9.3	28.3
合計	5,294,005	52.7	5.4
歯車部門			
自動車用歯車	884,447	8.8	13.9
特殊車両歯車	317,881	3.2	6.0
その他歯車	956,528	9.5	27.5
合計	2,158,856	21.5	15.8
工事部門	2,592,733	25.8	6.8
総計	10,045,594	100.0	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は、米国、東南アジア等への輸出の拡大と高水準の企業収益を背景とする設備投資が堅調に推移するものと思われれます。一方では、原油価格及び素材価格の高騰等先行きに懸念される材料もあり、景気の拡大に影響を与えることも予想され、依然として先行き不透明感は拭えず、予断を許さない状況であります。

当社といたしましては、このような状況の中で、収益力の柱であるメンテナンスの分野でバルブ・コントロールメーカーとして永年蓄積した技術力をベースに、発電所の定期点検、オーバーホール等の受注に一層注力してまいります。また、製品としてのバルブ・コントロールでは、コスト削減のため、韓国での生産を計画しております。ジャッキにつきましては引き続き、鉄鋼、自動車、IT関連等の設備投資が堅調に推移するものと見込まれ、大型受注物件だけでなく、不特定顧客市場においても積極的に受注の確保を目指していきたいと考えております。歯車部門につきましては、好調な高精度歯車に重点をおいた受注の活動を推進してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みの一環として平成17年8月より環境管理委員会を設置いたしました。世界各国で強化されつつある各種規制への対応や開発、設計、製造の段階で環境に配慮した事業を推進し、今期中にISO14001の認証の取得に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1)経済動向による影響について

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置部門の主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりによる価格交渉にあたっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)コンピューター設備の影響について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。災害等による被害が発生した場合、システムの遅延、中断により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)人材の確保について

当社としては、近年、人材の流動化が進んでいること等を背景として、中途採用及び新規採用の両面から、人材を採用していく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保及び高齢化に伴う技術の継承ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)固定資産の減損会計について

当社は、バルブ・コントロール、ジャッキ、歯車等を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 受入技術契約

相手先の名称	契約の内容	契約期間
フローサーブUS・インク(米国)	バルブ・コントロールの製造販売及び技術資料の供与	自 平成15年7月1日 至 平成20年6月30日

- (注) 1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。  
2. 平成17年11月にフィラデルフィア・ギア・コーポレーションとのミキサーに関する契約を終結いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主に歯車装置部門において取り組んでおり、製造技術力をベースに、業績の停滞を打破するため、知的所有権取得確保も含め、新たな保全技術手法と監視技術の商品化と設備の開発を推進しております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は1億75百万円となっております。

### 歯車装置部門

#### (電動弁簡易診断装置の開発)

小型でバルブ・コントロールの電気室に収納でき、簡単に配線するだけで動作する簡易診断装置を開発することにより、本装置を搭載したバルブ・コントロールを製品化しました。本簡易診断装置を搭載することにより、故障する前に適切なメンテナンスが可能となるため、健全性の維持に貢献できるものとみております。なお、本簡易診断装置は既存のバルブ・コントロールにも実装可能であります。

#### (電動弁等の機器データ電送装置の開発)

主に原子カプラント向けとして開発し、既に一部のユーザーに納入されて実績をあげているプラント運転中精密診断システムMOVDA Sについては、保全コストを左右するデータ収集方法の更なる高効率化を目的としてPHSや無線LANを利用できるデータ自動収録・伝送システムの実用化を進めております。

また、MOVDA Sで培った技術をベースに、診断内容を絞った簡便な普及型診断システムの開発にも着手し、広範囲な電動弁応用分野への診断業務拡大を目指しております。

#### (MOVDA S関連技術の開発)

発電所内では重要な空気弁の作動用、および系統保持回路用として数多くの電磁弁が使用されており、これらの故障の未然防止は発電所の安全性や稼働率向上のためきわめて重要であります。このため、MOVDA Sで培った計測技術、診断技術を応用して電磁弁作動時の機械的状況を非分解にて測定するセンサーを開発し、これらのセンサー信号の分析を行うことで電磁弁内部の健全性を診断し故障を未然に防ぐ診断装置を開発中であります。

#### (新型ミキサー駆動部の製品化)

ミキサー用減速機の後継機種として、性能向上、コストダウンを目的に最新の技術と長年培ってきた経験を生かした新型ミキサー用減速機を開発中であります。なお、製品化に当たっては、従来の減速機との互換性を持たせるために減速機の据付寸法は同じとしております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたっての決算日における資産、負債の報告数値ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断は、重要な会計方針及び過去の実績等を勘案して合理的に判断しております。

### (1)財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は、64億22百万円となり、前期に比し3億97百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が1億96百万円減少いたしましたが、受取手形が割引の削減により2億37百万円増加、繰延税金資産の計上により1億36百万円増加したものであります。

固定資産は、37億10百万円となり、前期比3億76百万円増加いたしました。その主な要因は、通常の減価償却による減少が1億72百万円ありましたが、投資その他の資産で、投資有価証券の時価評価による4億1百万円の増加があったことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は39億9百万円で前期に比し1億24百万円増加いたしました。その主な要因は、未払従業員賞与の増加1億17百万円によるものであります。

固定負債は22億99百万円で前期比1億7百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が1億62百万円増加いたしましたが、長期借入金が2億71百万円減少したことによるものであります。

#### (資本の部)

資本合計は39億25百万円で前期に比し7億56百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益が5億51百万円の計上等により利益剰余金が5億22百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が2億37百万円増加したことによるものであります。

### (2)経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、100億45百万円となり前期比7億29百万円増加いたしました。このうち歯車装置部門が、2億70百万円増加いたしました。これは、パルプ・コントロールは電力向け、石油・ガス向けは増加いたしましたが、上下水道向けと船舶向けが減少し、前期比微増となり、ジャッキは鉄鋼、自動車、IT関連等の生産設備用として増加いたしました。また、その他の増減速機は民間設備投資の増大に伴いミキサーやハイスピードギアドライブ装置に需要が回復したことによるものであります。歯車部門は自動車用とコンプレッサーをはじめとする高精度歯車を中心に2億93百万円増加いたしました。工事部門は火力向けや石油・ガス向けとミキサーなどの増減速機のメンテナンス需要の回復により1億65百万円増加いたしました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の増加に伴う変動費の増加に加え、賞与繰入金をはじめとする人件費が92百万円、補助材料費が46百万円増加したことにより5億24百万円増加いたしました。

この結果、売上総利益は前期比2億35百万円増の27億79百万円となり、営業利益は前期比2億5百万円増の6億33百万円となりました。

#### (営業外収益、営業外費用)

営業外収益は為替差益の増加などにより前期比9百万円増の34百万円となり、営業外費用は前期比横ばいの1億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2億16百万円増の5億31百万円となりました。

#### (特別利益、特別損失)

当期の特別利益は9百万円となりました。その内容は主に、役員退職慰労引当金の戻入額の計上であります。また特別損失は47百万円となりました。その内容は主に、資産の売却及び除却に伴う損失の計上が33百万円及び処分を決定した機械の減損損失の計上が7百万円となり、前期比22百万円減少いたしました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は税法上の繰越欠損金が解消され、課税所得が発生したため前期比53百万円増の78百万円となりました。また、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額は 1億36百万円となりました。

この結果、当期純利益は前期に比し 2億39百万円増の 5億51百万円となりました。

なお、各事業部門の分析及びキャッシュ・フローの分析は、第 2 [事業の状況]に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は老朽化した機械装置の更新及び生産性の向上を図ることを重点に実施しました。

主な投資としては、歯車装置部門においてアクチュエータ型代11,458千円、歯車部門においてカッター10,129千円、NC旋盤13,700千円、歯切盤NC化50,000千円、本社部門の空調機工事14,100千円があります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘 定 (千円)		合計 (千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事 業歯車事業	生産設備	298,338	577,498	147,552	524,423 (31,327.77)	10,854	1,558,668	164 (72)
藤沢本社 (神奈川県藤沢市)	全社	統轄業務施 設	59,562	1,122	17,028	64,612 (2,894.18)	10,250	152,575	54 (17)
藤沢事業所他 12事業所	工事業業	歯車装置 メンテナ ンス設備	103,023	12,345	9,254	669,562 (7,623.07)	-	794,186	103 (21)
横浜支店他 6 営業所	歯車装置事 業歯車事業	販売業務 設備	11,649	-	7,272	-	-	18,922	42 (10)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース資産は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	リース資産の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車装置事業	横型マシニングセンタ ー (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	3,209	86,653
	歯車事業	ホブ盤 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	7	7,768	20,069
	歯車事業	歯車生産管理システム (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1式	5	28,702	34,813
	歯車事業	歯車研削機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	8	24,240	103,020

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画は730,000千円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後における増加能力等	資金調達方法
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了		
歯車装置事業	型、NC旋盤他	300,000	-	平成18年 4 月	平成19年 3 月	-	自己資金 借入金 リース
歯車事業	成形研削盤、カッター 他	220,000	-	平成18年 4 月	平成19年 3 月	5%増加	
全社	情報化設備、空調設備 他	210,000	-	平成18年 4 月	平成19年 3 月	-	
合計	-	730,000	-	-		-	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,280,000	14,280,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月20日	-	14,280,000	-	1,388,800	400,000	448,348

(注) 資本準備金の減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	63	4	-	2,310	2,406	-
所有株式数(単元)	-	3,144	240	4,199	175	-	6,357	14,115	165,000
所有株式数の割合 (%)	-	22.27	1.70	29.75	1.24	-	45.04	100	-

(注) 1. 自己株式39,655株は「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に655株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、206単元含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	1,432	10.03
株式会社三田商店	東京都中央区日本橋小網町17番5号	1,027	7.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	762	5.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	714	5.00
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	688	4.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	598	4.18
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	400	2.80
日本ギア工業社員持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	231	1.61
清 橋 か ず 子	東京都目黒区	212	1.48
佐 藤 成 子	東京都大田区	212	1.48
計	-	6,827	47.80

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,076,000	14,076	同上
単元未満株式	普通株式 165,000	-	同上
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,076	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が206,000株(議決権の数206個)が含まれて  
おります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	39,000	-	39,000	0.27
計	-	39,000	-	39,000	0.27

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれらを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は7.75%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術の強化及び生産体制を整備するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	190	175	164	286	453
最低(円)	60	65	73	110	180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	371	382	435	453	448	405
最低(円)	305	335	360	326	359	364

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		仁野 孝治	昭和20年5月5日	昭和43年4月 当社入社 平成12年10月 当社人事部長 " 13年10月 当社総務部長 " 14年6月 当社執行役員総務部長 " 15年6月 当社取締役経理部長 " 16年4月 当社代表取締役社長(現任)	23
常務取締役	経理部長	目黒 洋二	昭和21年12月4日	昭和44年4月 株式会社第一銀行入社 平成10年6月 当社顧問 " 10年10月 当社管理部長 " 11年6月 当社取締役管理部長 " 16年4月 当社常務取締役経理部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社常務取締役経理部長(現任)	25
取締役	本社工場長	小西 永介	昭和19年11月5日	昭和43年6月 当社入社 平成15年4月 当社歯車装置事業部 部長(製造担当) " 16年4月 当社執行役員本社工場長 " 17年6月 当社取締役本社工場長(現任)	8
取締役	工事事業部長	薄井 潔	昭和25年12月14日	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 当社工事事業部長 " 16年4月 当社執行役員工事事業部長 " 18年6月 当社取締役工事事業部長(現任)	1
取締役	アクチュエータ 事業部長	深井 岑生	昭和22年2月28日	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 当社アクチュエータ事業部 部長(製造担当) " 17年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部副事業部長(製造担当) " 18年4月 当社執行役員アクチュエータ事業部長 " 18年6月 当社取締役アクチュエータ事業部長(現任)	6
常勤監査役		青池 光昭	昭和20年4月5日	昭和44年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 " 14年6月 当社執行役員経理部長 " 15年6月 当社常勤監査役 " 16年6月 当社取締役経理部長 " 18年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役		三田 義之	昭和37年8月15日	昭和61年1月 株式会社三田商店入社 平成元年6月 南部土地株式会社代表取締役社長(現任) " 元年7月 株式会社三田商店取締役 " 3年7月 株式会社三田商店代表取締役社長(現任) " 12年6月 当社監査役(現任)	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		慶 永雄	昭和8年4月3日	昭和54年4月 株式会社東芝 京浜事業所機器 設計部長 " 58年4月 同社タービン製造部長 " 60年4月 同社新エネルギー機器部長 " 62年4月 同社タービン部長 平成2年1月 東芝テクノコンサルティング株 式会社 タービン設計部担当部 長 " 8年4月 同社退社 " 14年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		林 勲	昭和20年3月23日	昭和42年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 " 12年8月 同社常務取締役 " 14年4月 同社取締役常務執行役員 " 15年6月 朝日生命カードサービス株式会 社代表取締役社長(現任) " 16年6月 当社監査役(現任)	-
計					121

(注) 1. 監査役三田義之、監査役慶永雄、監査役林勲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、監督及び業務執行に係る経営管理組織強化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、総務部長伊藤政夫、企画部長勝村哲で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、収益を上げ企業価値を高めることを経営の最重要課題の一つとして位置づけており、経営の透明性の確保と意思決定の迅速化を推進しております。

また、適時適切な企業情報の開示に努めるとともにコンプライアンスの徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行う機関として原則として月1回開催、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、取締役、執行役員及び事業部長をメンバーとする経営会議を月2回程度開催しており意思決定の迅速化、業務執行の進捗状況を経営判断に反映させております。

#### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成され、監査役会規則に基づき各監査役が監査計画を立て、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、各監査役、会計監査人、内部監査人から報告を受けて監査報告書を作成しております。また、常勤監査役は重要な会議（取締役会、経営会議及び部長会他）にも出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

#### 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐川拓次郎（監査法人ゼネラルに所属し、継続監査年数は17年）及び難波宏一（監査法人ゼネラルに所属し、継続監査年数は1年）であります。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補1名であります。

当社では、監査法人ゼネラルと監査契約を締結し、定期的な監査を受け、その結果に基づいて会計上の課題についても助言、指導を受け、適正な会計処理に努めております。なお、監査法人ゼネラルは、平成18年4月1日をもって大有監査法人与対等合併し、名称を大有ゼネラル監査法人に変更しております。

#### 顧問弁護士

日常発生する法律問題等に関して、助言と指導を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他の利害関係の概要  
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役3名は、いずれも主要な株主である会社の代表取締役や取締役あるいは元取締役であります。

### (2)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬 43,107千円

（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与として20,601千円支給）

監査役に支払った報酬 19,800千円（うち社外監査役9,000千円）

### (3)監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬21,523千円  
上記以外の報酬はありません。

### (4)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度末からさかのぼって1年間）における実施状況

平成17年10月に内部統制委員会を発足させ、法令遵守、リスク管理等の啓蒙普及に関する基本方針及び施策の審議を行っております。また、内部統制委員会の下に、コンプライアンス委員会、危機管理委員会及び開示委員会を設置して、それぞれ法令遵守、リスク管理及び適時開示につき、具体的な施策を審議しております。

### (5)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第103期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第103期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人ゼネラルにより監査を受け、第104期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人ゼネラルは、平成18年4月1日をもって大有監査法人と対等合併し、名称を大有ゼネラル監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,289,262		1,093,129	
2. 受取手形		719,901		957,027	
3. 売掛金		2,086,823		2,136,810	
4. 製品		97,879		141,860	
5. 原材料		1,184,939		1,244,771	
6. 仕掛品		462,408		473,814	
7. 貯蔵品		92,865		111,787	
8. 前払費用		20,383		23,024	
9. 短期貸付金		160		160	
10. 未収入金		61,903		63,346	
11. 繰延税金資産		-		136,190	
12. その他		10,998		42,986	
貸倒引当金		2,290		1,946	
流動資産合計		6,025,237	64.4	6,422,963	63.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(イ) 建物		1,704,528		1,706,748	
減価償却累計額		1,213,126	491,401	1,245,717	461,031
(ロ) 構築物		130,552		130,552	
減価償却累計額		117,656	12,895	119,009	11,542
(ハ) 機械装置		6,133,581		6,065,207	
減価償却累計額		5,572,212	561,368	5,474,356	590,851
(ニ) 車両運搬具		2,294		2,294	
減価償却累計額		2,179	114	2,179	114
(ホ) 工具器具備品		2,217,072		1,890,669	
減価償却累計額		2,021,436	195,636	1,709,560	181,109
(ヘ) 土地			1,258,597		1,258,597
(ト) 建設仮勘定			12,960		21,104
有形固定資産合計		2,532,975	27.0	2,524,351	24.9
2. 無形固定資産					
(イ) 電話加入権			19,251		19,251
(ロ) ソフトウェア			15,148		8,622
(ハ) 受益負担金			9,225		8,303
(ニ) 借地権			21,047		21,047
無形固定資産合計			64,672		57,224
			0.7		0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(イ) 投資有価証券		566,822		968,723	
(ロ) 関係会社株式		55,307		55,307	
(ハ) 長期貸付金		962		801	
(ニ) 長期前払費用		868		398	
(ホ) 施設利用権		20,200		5,200	
(ヘ) その他		109,328		106,182	
貸倒引当金		16,450		7,200	
投資その他の資産合計		737,038	7.9	1,129,413	11.1
固定資産合計		3,334,687	35.6	3,710,989	36.6
資産合計		9,359,924	100.0	10,133,952	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		1,225,160		1,235,513	
2. 買掛金		736,636		695,924	
3. 短期借入金		324,000		300,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,033,600		971,500	
5. 未払金		163,131		157,584	
6. 未払法人税等		42,908		87,722	
7. 未払事業所税		17,889		18,075	
8. 未払費用		185,068		303,577	
9. 前受金		6,272		4,533	
10. 預り金		19,023		23,825	
11. 設備支払手形		30,670		110,827	
12. 保証債務		397		192	
流動負債合計		3,784,759	40.5	3,909,277	38.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,600,000		1,328,500	
2. 役員退職慰労引当金		37,539		23,656	
3. 退職給付引当金		650,554		665,914	
4. 繰延税金負債		118,941		281,549	
固定負債合計		2,407,035	25.7	2,299,620	22.7
負債合計		6,191,794	66.2	6,208,898	61.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	2		1,388,800	14.8	1,388,800	13.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		448,348			448,348	
2. その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		400,000			400,000	
資本剰余金合計			848,348	9.1	848,348	8.4
利益剰余金						
1. 利益準備金		24,075			24,075	
2. 任意積立金						
別途積立金		-			400,000	
3. 当期末処分利益		736,791			859,599	
利益剰余金合計			760,866	8.1	1,283,674	12.6
その他有価証券評価差額 金			173,729	1.8	411,240	4.1
自己株式	3		3,614	0.0	7,008	0.1
資本合計			3,168,130	33.8	3,925,054	38.7
負債・資本合計			9,359,924	100.0	10,133,952	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高			9,315,599	100.0	10,045,594	100.0	
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		119,194			97,879		
2. 当期製品製造原価	1	6,750,247			7,309,795		
合計		6,869,441			7,407,674		
3. 期末製品たな卸高		97,879	6,771,562	72.7	141,860	7,265,814	72.3
売上総利益			2,544,037	27.3		2,779,780	27.7
販売費							
1. 荷造包装費		89,292			87,941		
2. 運送費		93,908			91,094		
3. 給与		402,061			408,728		
4. 賞与		66,766			94,195		
5. 福利費		169,712			149,103		
6. 減価償却費		4,849			4,485		
7. 特許料		35,730			45,175		
8. その他		240,612	1,102,933	11.8	237,868	1,118,592	11.2
一般管理費							
1. 役員報酬		59,842			62,907		
2. 給与		284,917			287,787		
3. 賞与		43,173			64,156		
4. 福利費		145,924			135,559		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		7,571			7,416		
6. 減価償却費		26,868			29,973		
7. 租税公課		41,258			39,172		
8. その他	1	403,836	1,013,393	10.9	401,161	1,028,133	10.2
営業利益			427,710	4.6		633,054	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		108			175		
2. 受取配当金		5,859			5,678		
3. 為替差益		6,850			16,498		
4. その他		11,984	24,802	0.3	11,789	34,141	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		80,441			73,432		
2. たな卸資産処分損		18,774			25,405		
3. たな卸資産評価損		-			15,558		
4. 手形売却損		15,615			9,851		
5. その他		22,913	137,744	1.5	11,451	135,700	1.3
経常利益			314,768	3.4		531,495	5.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		3,774			1,403		
2. 保証債務費用戻入額		1,856			295		
3. 投資有価証券売却益		58,929			275		
4. 建物売却益		26,832			-		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-	91,391	1.0	7,479	9,452	0.1
特別損失							
1. 機械除却損		1,831			9,099		
2. 機械売却損		153			3,340		
3. 工具器具備品除却損		814			19,673		
4. 施設利用権解約損		15,061			-		
5. 土地売却損		41,986			-		
6. 建物除却損		-			1,479		
7. ゴルフ会員権売却損		-			116		
8. 投資有価証券評価損		1,000			-		
9. 減損損失	2	-			7,450		
10. 貸倒引当金繰入額		9,200	70,047	0.8	6,300	47,459	0.5
税引前当期純利益			336,112	3.6		493,488	4.9
法人税、住民税及び事業税		24,680			78,368		
法人税等調整額		-	24,680	0.3	136,190	57,821	0.6
当期純利益			311,431	3.3		551,309	5.5
前期繰越利益			425,360			308,289	
当期末処分利益			736,791			859,599	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,549,980	37.4	2,938,493	40.1
労務費		1,951,432	28.7	2,014,465	27.5
経費		2,310,552	33.9	2,368,244	32.4
(内 外注加工費)		(915,176)		(939,056)	
(内 減価償却費)		(161,466)		(138,369)	
当期総製造費用		6,811,964	100.0	7,321,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		400,691		462,408	
合計		7,212,655		7,783,610	
期末仕掛品たな卸高		462,408		473,814	
当期製品製造原価		6,750,247		7,309,795	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 同 左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		336,112	493,488
減価償却費		204,825	182,177
貸倒引当金の増加額		11,165	4,956
未払賞与の増加額		172,418	117,923
賞与引当金の減少額		128,552	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		7,571	13,883
退職給付引当金の増加額		109,453	15,360
受取利息及び受取配当金		5,984	5,886
支払利息		80,441	73,432
為替差益		6,850	2,352
たな卸資産処分損		18,774	25,405
たな卸資産評価損		-	15,558
施設利用権解約損		15,061	-
ゴルフ会員権売却損		-	116
投資有価証券評価損		1,000	-
投資有価証券売却益		58,929	275
有形固定資産売却益		26,832	-
有形固定資産売却損		42,140	3,340
有形固定資産除却損		2,645	30,251
減損損失		-	7,450
保険解約損		3,545	-
売上債権の増加額		179,838	47,957
たな卸資産の増加額		232,203	175,105
仕入債務の増減額(減少は)		261,408	15,049
未払消費税等の増減額(減少は)		47,341	10,538
割引手形の減少額		196,584	256,202
保証債務の減少額		1,856	205
その他の債権の増加額		2,295	35,511
その他の債務の増加額		10,210	7,853
小計		484,188	414,349

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		5,984	5,886
利息の支払額		80,959	72,816
法人税等の支払額		19,049	34,143
営業活動によるキャッシュ・フロー		390,164	313,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		202,994	276
有形固定資産の取得による支出		113,900	120,344
投資有価証券の売却による収入		76,099	319
投資有価証券の取得による支出		1,613	1,825
ゴルフ会員権の売却による収入		-	333
長期貸付けの回収による収入		970	160
無形固定資産の取得による支出		2,050	1,900
その他投資の減少による収入		15,100	1,571
その他投資の取得による支出		2,357	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		175,243	123,017
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		28,000	24,000
長期借入れによる収入		900,000	700,000
長期借入金の返済による支出		1,067,900	1,033,600
配当金の支払額		-	27,749
自己株式の取得による支出		1,305	3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		197,205	388,744

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		6,850	2,352
現金及び現金同等物の増 加額		375,052	196,133
現金及び現金同等物の期 首残高		914,210	1,289,262
現金及び現金同等物の期 末残高		1,289,262	1,093,129



【利益処分計算書】

		第103期 株主総会承認年月日 平成17年6月29日		第104期 株主総会承認年月日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			736,791		859,599
利益処分額					
1. 配当金		28,501		42,721	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		400,000	428,501	400,000	442,721
次期繰越利益			308,289		416,878

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 税抜方式を採用し、未払消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の未払金に計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理について 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は7,450千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき機械装置の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額をリサーチ・センター審理情報「NO.15」「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)に基づき、前事業年度は「賞与引当金」として表示していましたが、当事業年度は「未払費用」として表示しております。なお、当事業年度に係る金額は、172,418千円であります。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けました。なお、当事業年度においては損益に与えている影響額はありませぬ。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,656千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,656千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年8月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、当事業年度においては損益に与えている影響額はありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金 2,628,600千円(1年内に返済期限の到来する長期 借入金 1,028,600千円を含む)の担保として財団 抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">簿価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">358,430千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">329,642千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,128千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金 5,000千円(1年内に返済期限の到来する長期借入 金 5,000千円を含む)の担保として根抵当に供し ております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">簿価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,898千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">669,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,461千円</td> </tr> </table>		簿価	建物	358,430千円	機械装置	329,642千円	土地	128,055千円	合計	816,128千円		簿価	建物	17,898千円	土地	669,562千円	合計	687,461千円	<p>1. 有形固定資産のうち下記物件は、長期借入金 2,300,000千円(1年内に返済期限の到来する長期 借入金 971,500千円を含む)の担保として財団抵 当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">簿価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">338,474千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">333,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,760千円</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記物件は、根抵当に供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">簿価</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">669,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,851千円</td> </tr> </table>		簿価	建物	338,474千円	機械装置	333,230千円	土地	128,055千円	合計	799,760千円		簿価	建物	16,288千円	土地	669,562千円	合計	685,851千円
	簿価																																				
建物	358,430千円																																				
機械装置	329,642千円																																				
土地	128,055千円																																				
合計	816,128千円																																				
	簿価																																				
建物	17,898千円																																				
土地	669,562千円																																				
合計	687,461千円																																				
	簿価																																				
建物	338,474千円																																				
機械装置	333,230千円																																				
土地	128,055千円																																				
合計	799,760千円																																				
	簿価																																				
建物	16,288千円																																				
土地	669,562千円																																				
合計	685,851千円																																				
<p>2. 授権株式数 普通株式 57,000,000株 発行済株式数 普通株式 14,280,000株</p>	<p>2. 授権株式数 普通株式 57,000,000株 発行済株式数 普通株式 14,280,000株</p>																																				
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 29,044株であります。</p>	<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 39,655株であります。</p>																																				
<p>4. 保証債務について 従業員の銀行借入金 2,056千円に対して連帯保 証をしております。</p>	<p>4. 保証債務について 従業員の銀行借入金1,752千円に対して連帯保証 をしております。</p>																																				
<p>5. 受取手形割引高 853,549千円 受取手形裏書譲渡高 28,678千円</p>	<p>5. 受取手形割引高 597,346千円 受取手形裏書譲渡高 43,987千円</p>																																				
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は173,729 千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は411,240 千円であります。</p>																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184,119千円</p> <p>2</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,585千円</p> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">藤沢工場 (神奈川県藤沢市)</td> <td style="text-align: center;">歯車製造</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、歯車装置部門および歯車部門を藤沢工場グループとし、工事部門を工事グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>各グループ単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、処分を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,450千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置
場所	用途	種類					
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	歯車製造	機械装置					

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,289,262千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,289,262千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,289,262千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	有価証券勘定	-	現金及び現金同等物	<u>1,289,262千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,093,129千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,093,129千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,093,129千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	有価証券勘定	-	現金及び現金同等物	<u>1,093,129千円</u>
現金及び預金勘定	1,289,262千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
有価証券勘定	-																
現金及び現金同等物	<u>1,289,262千円</u>																
現金及び預金勘定	1,093,129千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
有価証券勘定	-																
現金及び現金同等物	<u>1,093,129千円</u>																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>411,224</td> <td>127,046</td> <td>284,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>446,385</td> <td>209,790</td> <td>236,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>268,088</td> <td>148,092</td> <td>119,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,125,697</td> <td>484,929</td> <td>640,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	411,224	127,046	284,178	工具器具備品	446,385	209,790	236,594	その他	268,088	148,092	119,995	合計	1,125,697	484,929	640,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>505,755</td> <td>183,552</td> <td>322,203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>461,281</td> <td>263,279</td> <td>198,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,547</td> <td>142,391</td> <td>102,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,211,584</td> <td>589,222</td> <td>622,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	505,755	183,552	322,203	工具器具備品	461,281	263,279	198,002	その他	244,547	142,391	102,156	合計	1,211,584	589,222	622,362
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	411,224	127,046	284,178																																						
工具器具備品	446,385	209,790	236,594																																						
その他	268,088	148,092	119,995																																						
合計	1,125,697	484,929	640,768																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	505,755	183,552	322,203																																						
工具器具備品	461,281	263,279	198,002																																						
その他	244,547	142,391	102,156																																						
合計	1,211,584	589,222	622,362																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	206,835千円	1年超	450,376千円	合計	657,211千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">195,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">445,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195,169千円	1年超	445,376千円	合計	640,545千円																												
1年内	206,835千円																																								
1年超	450,376千円																																								
合計	657,211千円																																								
1年内	195,169千円																																								
1年超	445,376千円																																								
合計	640,545千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,335千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240,765千円	減価償却費相当額	224,335千円	支払利息相当額	19,231千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	239,886千円	減価償却費相当額	224,168千円	支払利息相当額	16,215千円																												
支払リース料	240,765千円																																								
減価償却費相当額	224,335千円																																								
支払利息相当額	19,231千円																																								
支払リース料	239,886千円																																								
減価償却費相当額	224,168千円																																								
支払利息相当額	16,215千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	237,169	535,032	297,862	261,102	949,284	688,181
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	3,817	5,776	1,959	3,817	8,426	4,608
	小計	240,987	540,809	299,822	264,920	957,710	692,790
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	22,151	15,000	7,151	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	22,151	15,000	7,151	-	-	-
	合計	263,138	555,809	292,670	264,920	957,710	692,790

2 . 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
78,800	58,929	-	321	275	-

3 . 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	66,319	66,319

(注) 前事業年度は、投資有価証券において1,000千円(時価のない有価証券1,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付にて確定給付企業年金制度へ移行しております。また、平成17年8月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,175,824	4,088,118
(2) 年金資産(千円)	2,002,411	2,650,206
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,173,413	1,437,911
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,175,736	1,068,851
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	414,275	239,294
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	67,153	57,560
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	650,554	665,914
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	650,554	665,914

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	149,059	117,780
(2) 利息費用(千円)	115,091	99,970
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	68,449	70,084
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,593	9,593
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	123,330	67,119
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	106,885	106,885
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(千円)	416,324	312,077

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率(%)	2.4	2.4
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	202,241	-
未払事業所税否認	7,270	7,345
未払事業税否認	-	7,820
たな卸資産評価損否認	15,614	15,614
減損損失	-	3,027
未払従業員賞与否認	70,071	117,995
貸倒引当金繰入超過額	7,615	3,716
減価償却超過額	5,919	6,490
ゴルフ会員権評価損否認	1,145	-
退職給付引当金否認	264,385	270,627
役員退職慰労引当金否認	15,256	9,613
一括償却資産超過額	6,019	7,304
繰延税金資産小計	595,535	449,557
評価性引当額	595,535	313,367
繰延税金資産合計	-	136,190
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,941	281,549
繰延税金資産(負債)合計の純額	118,941	145,359

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
税務上の繰越欠損金	40.6	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	6.3
臨時特別企業税(神奈川県)	2.7	1.7
住民税均等割等	4.5	3.1
回収不能額	-	63.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3	11.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、関連会社の損益からみて重要性の乏しいものとして、持分法の適用を除外しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 222円31銭	1株当たり純資産額 275円63銭
1株当たり当期純利益金額 21円85銭	1株当たり当期純利益金額 38円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	311,431	551,309
普通株式に係る当期純利益（千円）	311,431	551,309
期中平均株式数（株）	14,255,245	14,245,072

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	250	241,289
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61	109,800
		(株)横浜銀行	102,954	99,247
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	77,792
		(株)日 伝	18,000	77,580
		(株)クボタ	51,476	65,374
		(株)トウアバルブグループ本社	107	33,491
		(株)三井トラストホールディングス	19,200	33,043
		日本軽金属(株)	94,000	30,550
		前澤工業(株)	32,760	28,894
		その他(14銘柄)	247,348	163,234
		小計	566,217	960,296
計		566,217	960,296	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	18,905,465	8,426
		小計	18,905,465	8,426
計		18,905,465	8,426	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,704,528	9,417	7,197	1,706,748	1,245,717	38,309	461,031
構築物	130,552	-	-	130,552	119,009	1,353	11,542
機械装置	6,133,581	125,294	193,668 (7,450)	6,065,207	5,474,356	78,122	590,851
車両運搬具	2,294	-	-	2,294	2,179	-	114
工具器具備品	2,217,072	60,190	386,593	1,890,669	1,709,560	55,044	181,109
土地	1,258,597	-	-	1,258,597	-	-	1,258,597
建設仮勘定	12,960	203,047	194,903	21,104	-	-	21,104
有形固定資産計	11,459,587	397,950	782,363	11,075,175	8,550,823	172,828	2,524,351
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	19,251	-	-	19,251
ソフトウェア	-	-	-	23,460	14,837	8,425	8,622
受益負担金	-	-	-	13,838	5,535	922	8,303
借地権	-	-	-	21,047	-	-	21,047
無形固定資産計	-	-	-	77,597	20,372	9,348	57,224
長期前払費用	1,665	-	-	1,665	1,267	469	398
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

	当期増加額(千円)		当期減少額(千円)	
	機械装置	24,350	歯車装置部門	64,074
	93,250	歯車部門	113,243	歯車部門
工具器具備品	13,128	歯車装置部門	326,073	歯車装置部門
	11,874	歯車部門		

- 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 建設仮勘定のうち増加額の主なものは、NC旋盤(13,700千円)、カッター(10,129千円)、型代(11,458千円)、空調機工事(14,100千円)、歯切盤NC化(50,000千円)であります。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	324,000	300,000	2.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,033,600	971,500	2.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	1,328,500	2.52	H19.4~H23.3
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,957,600	2,600,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,000	441,000	176,000	27,500



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,388,800	-	-	1,388,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(14,280,000)	(-)	(-)	(14,280,000)
	普通株式（千円）	1,388,800	-	-	1,388,800
	計（株）	(14,280,000)	(-)	(-)	(14,280,000)
	計（千円）	1,388,800	-	-	1,388,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	448,348	-	-	448,348
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益（千円）	400,000	-	-	400,000
	計（千円）	848,348	-	-	848,348
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	24,075	-	-	24,075
	(任意積立金) 別途積立金（注）2（千円）	-	400,000	-	400,000
	計（千円）	24,075	400,000	-	424,075

（注）1．当期末における自己株式数は、39,655株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	18,740	9,146	14,550	4,190	9,146
負債性引当金					
役員退職慰労引当金	37,539	7,416	13,820	7,479	23,656

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、引当超過分の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産負債の内訳

(イ)流動資産

(A)現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	2,405	別段預金	1,223
		預金計	1,090,722
当座預金	402,837		
普通預金	320,662		
通知預金	366,000	計	1,093,129

(B)受取手形

相手先	金額(千円)
前澤工業(株)	129,147
正法工業(株)	94,001
サンワテクノス(株)	90,756
椿本興業(株)	80,142
石川島汎用機械(株)	57,100
その他	505,879
計	957,027

受取手形決済月別残高

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	26,018	36,918	330,313	325,233	224,419	14,123	957,027

(C)売掛金

相手先	金額(千円)
(有)セブンティワン	153,580
正法工業(株)	149,307
(株)成和	117,039
三菱ふそうトラック・バス(株)	79,666
昭和環境システム(株)	68,174
その他	1,569,043
計	2,136,810

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{((A) + (D)) \div 2}$	365 回転率
2,086,823	10,531,521	10,481,534	2,136,810	83.1	5.0	73.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D)製品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
アクチュエータ	45,337	特殊車両用歯車	32,222
その他の増減速機	-	その他歯車	34,130
歯車装置部門 計	45,337	歯車部門 計	96,523
自動車用歯車	30,171	計	141,860

(E)原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
鋳鍛品	196,164	歯車	163,000
加工部品	450,590	モーター	81,196
購入部品	353,818	計	1,244,771

(F)仕掛品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
アクチュエータ	114,723	その他歯車	112,413
その他の増減速機	36,815	歯車部門 計	178,849
歯車装置部門 計	151,539	工事部門	143,426
自動車用歯車	43,028	計	473,814
特殊車両用歯車	23,408		

(G)貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
油塗料	6,884	雑品	20
消耗工具器具備品	24,699		
不用品	80,182	計	111,787

## (口)流動負債

## (A)支払手形

## 相手先別残高

相手先	金額(千円)
日祥梱包倉庫(株)	52,059
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	47,461
(株)有恒商会	36,872
(株)千代田組	33,804
大和合金(株)	30,850
その他	1,034,466
計	1,235,513

## 支払手形決済月別残高

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	317,192	289,137	275,469	268,174	85,362	176	1,235,513

## (B)買掛金

相手先	金額(千円)
米喜バルブ(株)	117,128
明電商事(株)	113,246
三菱ふそうトラック・バス(株)	24,696
日祥梱包倉庫(株)	19,048
イケベ製作所	14,806
その他	406,998
計	695,924

## (C)1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	418,000
朝日生命保険(相)	221,500
(株)横浜銀行	138,000
三菱UFJ信託銀行(株)	110,000
第一生命保険(相)	76,000
(株)三井住友銀行	8,000
計	971,500

(八)固定負債

(A)長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	563,000
朝日生命保険(相)	270,500
(株)横浜銀行	221,000
三菱UFJ信託銀行(株)	178,000
第一生命保険(相)	96,000
計	1,328,500

(B)退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,437,911
会計基準変更時差異の未処理額	1,068,851
未認識数理計算上の差異	239,294
未認識過去勤務債務	57,560
計	665,914

(3)【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	なし

(注) 実質株主が単元未満株式の請求をするときは、その口座を有する参加者又は証券保管振替機構を經由して請求するものとする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第104期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月14日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人ゼネラル

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 博隆 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐川 拓次郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日本ギア工業株式会社  
取締役会 御中

## 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 佐川 拓次郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 難波 宏一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。